

平成30年度決算

概要版

地方公会計制度による富津市の財務書類を公表します



1年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではありません。富津市では、それらの課題に対応するために固定資産台帳を整備し、平成22年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成、平成26年度決算では総務省から新たに示された「統一的な基準」に基づいた財務書類を県内自治体に先駆けて作成しました。この企業会計的手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類により、公社などを含めた市全体の財務状況を一目で把握することができます。

行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位：百万円)

平成30年4月1日から平成31年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用 行政サービスに要したすべての費用	16,678	28,348	37,789
①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	2,840	3,135	5,588
②物件費 物件費、施設維持修繕、減価償却費など	6,790	8,323	11,547
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	239	591	761
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	6,808	16,299	19,892
(2) 経常収益 施設使用料や証明書発行手数料、財産収入など	690	2,075	6,828
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	242	2,683	2,809
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	0	0	124
純行政コスト (1) - (2) + (3) - (4)	16,230	28,956	33,645
(5) 財源	14,666	25,674	30,160
①税収等 市税や交付金、特別会計の保険料収入など	11,317	15,777	17,956
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	3,349	9,897	12,204
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	▲ 1,565	▲ 3,282	▲ 3,485
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	▲ 9	65	65
(8) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	11	▲ 160	▲ 836
本年度純資産変動額 (本年度差額) + (6) + (7) + (8)	▲ 1,563	▲ 3,377	▲ 4,256
前年度末純資産残高	39,646	45,499	55,324
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額) + (前年度末純資産残高)	38,083	42,122	51,068

PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書(PL・NWM)は、財務4表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。

【行政コスト計算書】
1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。

【純資産変動計算書】
純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が年度中にどのように増減したかを「財源」「資産評価差額」「無償所管替等」「その他」に区分したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないので、大部分の自治体でマイナスとなります。

資金収支計算書(キャッシュ・フロー) CF

(単位：百万円)

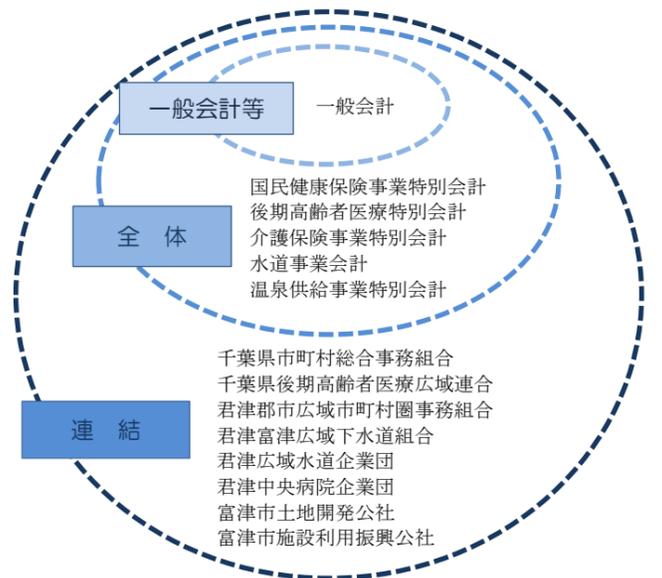
平成30年4月1日から平成31年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	1,130	1,330	2,234
①業務支出 継続的な支出(人件費・物件費・補助金等支出など)	14,268	25,331	33,659
②業務収入 継続的な収入(市税・国県等補助金・使用料・手数料など)	15,397	26,752	35,984
③臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	0	91	216
④臨時収入 臨時的な収入(資産の売却に伴う収入など)	0	0	124
(2) 投資活動収支 (②-①)	▲ 822	▲ 1,275	▲ 1,849
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	1,233	1,879	2,495
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	411	604	646
(3) 財務活動収支 (②-①)	▲ 97	▲ 142	▲ 400
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	1,479	1,703	2,237
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	1,382	1,561	1,837
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	211	▲ 87	▲ 15
B 前年度末資金残高	869	2,384	3,699
C 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 2
D 本年度末資金残高 (A) + (B) + (C)	1,080	2,297	3,681
E 前年度末歳計外現金残高	140	140	141
F 本年度歳計外現金増減額	▲ 10	▲ 10	▲ 10
G 本年度末歳計外現金残高 (E) + (F)	130	130	131
H 本年度末現金預金残高 (D) + (G)	1,211	2,428	3,812

CF概要

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を、現代世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分したものです。

財務活動収支がマイナスであることから、借入よりも返済が上回ったことになり、負債の軽減が図られたと言えます。



貸借対照表(バランスシート) BS

(単位：百万円)

平成31年3月31日現在							
資産	一般会計等	全体	連結	負債			
				一般会計等	全体	連結	
(1) 固定資産	54,424	65,150	79,740	(1) 固定負債	17,895	25,647	32,576
① 有形固定資産	51,243	60,504	76,615	① 地方債等	12,704	17,174	22,824
② 無形固定資産	15	16	29	② 退職手当引当金	5,057	5,633	6,046
③ 投資その他の資産	3,165	4,631	3,096	③ その他	134	2,839	3,706
(2) 流動資産	3,401	4,877	7,081	(2) 流動負債	1,847	2,258	3,178
① 現金預金	1,211	2,428	3,812	① 1年内償還予定地方債等	1,450	1,693	2,175
② 未収金	96	342	1,049	② 未払金	1	142	436
③ 財政調整基金等	2,099	2,099	2,101	③ その他	396	423	567
④ 徴収不能引当金	▲ 5	▲ 7	▲ 10	負債 合計	19,742	27,905	35,754
⑤ その他	0	15	130				
				純資産			
				純資産 合計	38,083	42,122	51,068
資産 合計	57,825	70,027	86,822	負債・純資産 合計	57,825	70,027	86,822

BS概要

【貸借対照表】

年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側が合う為、バランスシートともいいます。

【資産】

富津市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、市全体で868億円の財産(サービス提供能力)を保有していることとなります。

【負債・純資産】

表の右側は、「資産」をどのような財産(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

富津市の連結の場合、これまでの世代の負担で511億円の支払いが済み、残りの358億円をこれからの世代が負担することとなります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で進んでいく必要があります。

※四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

3つの財務書類からわかること(財務書類の分析)

一般会計等

(1) 住民1人当たりの資産

説明

富津市が保有している資産を市民1人ひとりに換算すると、いくらになるのかを表します。資産は、建物などの減価償却等により減少していきます。

計算式

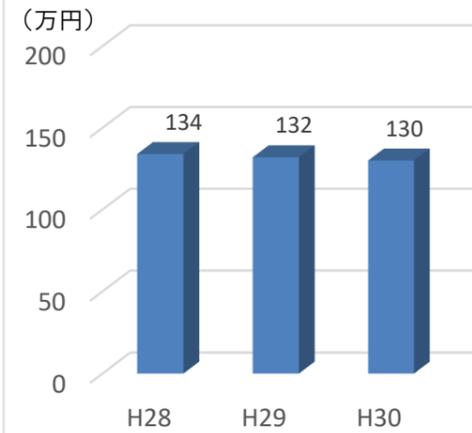
資産合計÷人口
(44,498人:平成31年3月31日現在)

平均的な値

150万円

参照する書類

BS



(4) 純資産比率

説明

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で、負担の割合が変動したことを意味します。

計算式

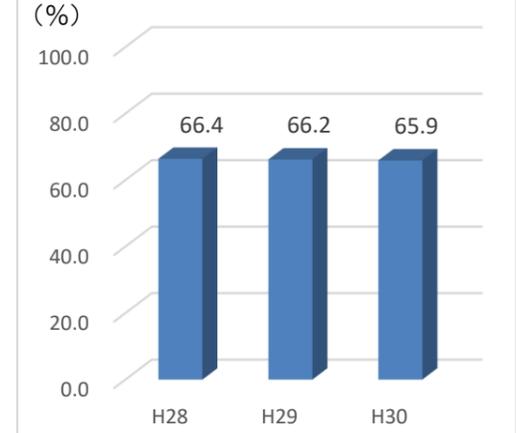
純資産÷総資産

平均的な値

60%~80%

参照する書類

BS



(2) 住民1人当たりの負債

説明

将来世代が負担する1人当たりの公債費や引当金の額を表します。

計算式

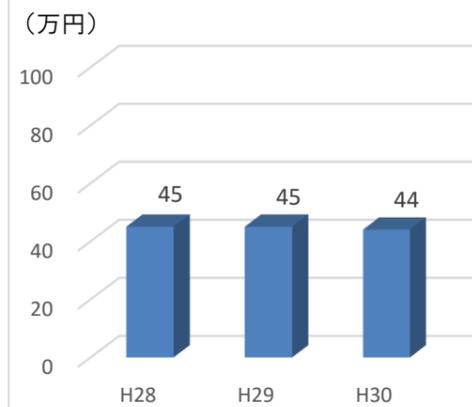
負債合計÷人口
(44,498人:平成31年3月31日現在)

平均的な値

30万円

参照する書類

BS



(5) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式

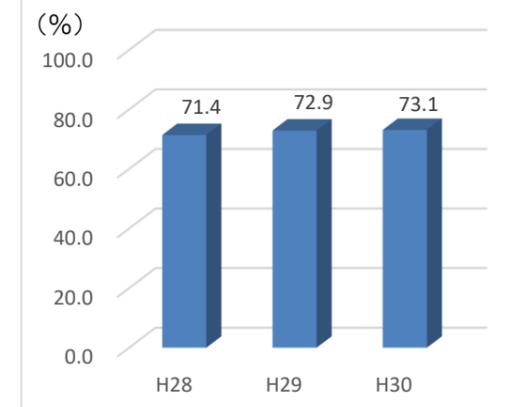
減価償却累計額÷(減価償却累計額+土地以外有形固定資産)

平均的な値

40%~50%

参照する書類

BS



(3) 社会資本形成の世代間負担比較

説明

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を、地方債などの負債によってどれくらい調達したかを表しています。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

計算式

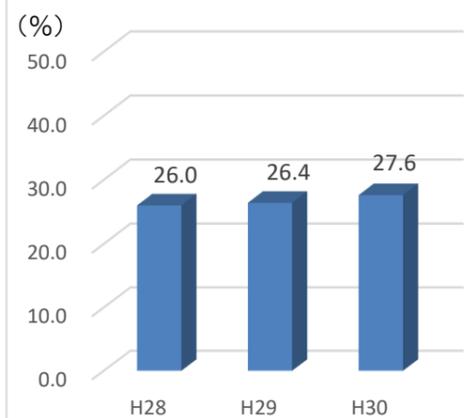
地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)

平均的な値

20%~40%

参照する書類

BS



(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを見るもので、プラスの数値であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は債務残高が増加の一途をたどり、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。そのため、基礎的財政収支の改善は、財政健全化の第一歩とされています。

計算式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

参照する書類

CF

